

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況および効果

交付金充当額(4件)	54,136千円 (地方単独事業 4件 54,136千円)
・推奨事業メニュー(4件)	54,136千円
うち事業者支援分(4件)	54,136千円

I 物価高から国民生活を守る【4事業】 54,136 千円  
(介護施設等への光熱費および食材費の助成)

No.	地方単独事業	交付対象事業の名称	所管課	推奨事業メニュー	総事業費(実施計画)千円	A					【実績】事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	【実績】事業初期	【実績】事業終期	成果目標	①事業の成果、効果等 ②今後の課題、対応等
						総事業費(実績額)千円	B 交付金充当経費	C 国庫補助金	D 国庫補助金以外の特定財源	E その他(一般財源や補助対象外経費等)					
合計					117,851	108,273	54,136	0	54,137	0					
1	○	障害者支援施設等物価高騰対策事業	障がい福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	16,170	6,593	3,296	0	3,297	0	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、障害者支援施設等に対し、光熱費(訪問、相談系)および食材費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(障害者支援施設等における光熱費および食材費) ③補助単価 光熱費補助:48,000円×23事業所(訪問、相談系)=1,100千円(月割りによる) 食材費補助:9,000円×30人(1事業所)=270千円 6,000円×321人(16事業所)=1,926千円 3,000円×1,099人(49事業所)=3,297千円 D欄3,297千円およびE欄は県補助(3,296,500円)および一般財源(500円) ④障害者支援施設等	R6.1.9	R6.3.31	障害者支援施設等(230事業所)に対し、光熱費および食材費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①障害者支援施設等(89事業所)に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う支援として、6,593千円を3月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
2	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(軽費老人ホーム物価高騰対策事業)	長寿福祉課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,060	3,060	1,530	0	1,530	0	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、軽費老人ホームに対し、食材費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(軽費老人ホームにおける食材費) ③補助単価(9,000円)×340人(9施設)=3,060千円 事業費3,060千円(その他 1,530千円は県補助) ④軽費老人ホーム(9施設)	R5.7.25	R6.2.29	軽費老人ホーム(9施設)に対し、食材費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①軽費老人ホーム(9施設)に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う支援として、3,060千円を2月に交付し、施設の負担軽減を図ることができた。 ②物価等の状況を注視し、必要な支援の検討を行う。
3	○	老人福祉施設物価高騰対策事業(介護保険施設物価高騰対策事業)	介護保険課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	72,896	72,896	36,448	0	36,448	0	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、介護保険施設等に対し、光熱費(訪問系)および食材費の一部を助成し施設の負担軽減を図る。 ②補助金(介護保険施設等における光熱費および食材費) ③補助単価 光熱費補助:48,000円×83施設(訪問系)=3,932千円 食材費補助:9,000円×6,889人(197入所施設)=61,577千円 3,000円×2,467人(117通所施設)=7,387千円 事業費72,896千円(36,448千円は県補助) ※令和5年度中に新規開設した施設が含まれており、当該施設については開設後の月数分を交付するため、(単価)×(人数・施設数)が一致しない。 ④介護保険施設等(370施設)	R5.7.14	R6.3.7	介護保険施設等(401施設)に対し、光熱費および食材費の一部を助成することにより、施設の負担軽減を図る。	①コロナ禍における物価高騰に伴う緊急的な支援策として、介護保険施設等(370か所)に対し、光熱費および食材費の一部を助成することにより、事業所の負担軽減が図られた。 ②緊急的な支援事業であることから、プッシュ方式等により、速やかな助成を行う。
4	○	私立保育所等物価高騰対策事業	子ども育成課	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	25,725	25,724	12,862	0	12,862	0	①食料品価格の高騰による経費のかかり増し分に対し、保護者負担の軽減を図るため、給食費の価格高騰分について私立保育所等に支援するもの。 ②補助金 ③対象児童5,568人×4,620円 ④私立保育所等	R5.4.1	R6.2.29	私立保育所等89施設、5,568人	①89施設(5,568人)物価高騰を受け、給食費の一部を支援することにより安定した施設運営を行うことができた。 ②価格高騰の状況により必要に応じて対応を検討